



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

令和元年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	10,950	9.6	1,112	18.3	1,192	18.7	1,005	20.6
31年3月期第2四半期	12,114	17.8	1,361	16.7	1,466	19.7	1,267	46.2

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,125百万円 (11.1%) 31年3月期第2四半期 1,265百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	50.17	
31年3月期第2四半期	63.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	42,487	36,061	84.9	1,798.59
31年3月期	41,605	35,212	84.6	1,756.47

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 36,061百万円 31年3月期 35,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		14.00		14.00	28.00
2年3月期		15.00			
2年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和2年3月期(予想)の期末配当金15円には、普通配当14円に、当社の前身である柳澤有機化学工業所の創業80年記念配当1円を含めております。

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	7.3	2,470	10.5	2,660	10.1	2,040	13.0	101.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ネクス・エレケミックCO.,LTD.
(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	20,680,000 株	31年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	629,880 株	31年3月期	632,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	20,048,094 株	31年3月期2Q	20,043,340 株

(注)期末自己株式数には、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(令和2年3月期第2四半期 33,502株、平成31年3月期 36,391株)が含まれております。また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年9月30日)におけるわが国経済は、米中貿易戦争の収束の目途がたたないことによる中国の景気減速傾向が顕著となり、更に中東情勢の不安定化を始めとした国際政治情勢の悪化等により海外経済全体が停滞し、国内においても昨年度後半から輸出、生産が弱含み、台風や豪雨等の天候不順に加え、人手不足の深刻化の継続などが企業収益の下押し要因になる等、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度後半からの厳しい事業環境のなか、業績の再浮上を図るべく、新製品・新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大及び新規ユーザーの開拓、生産拠点や生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力の向上と低コスト体質の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、特に薬品事業の環境の厳しさを主因に、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比1,164百万円 9.6%減の10,950百万円、営業利益は前年同四半期比249百万円 18.3%減の1,112百万円、経常利益は前年同四半期比274百万円 18.7%減の1,192百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比261百万円 20.6%減の1,005百万円となりました。なお、特別利益として、福島第一工場の生産設備に対する自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の交付金額の確定に伴い、同補助金699百万円を補助金収入として計上するとともに、海外(タイ)子会社のネクサス・エレケミック社清算終了に伴う子会社清算益74百万円を計上いたしました。一方、特別損失として、上記補助金の対象資産に対して圧縮記帳(直接減額方式)を行い、固定資産圧縮損として508百万円を計上するとともに、当社が保有する投資有価証券で簿価に比べて時価が著しく下落した銘柄について、減損処理を行い、投資有価証券評価損として38百万円を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、前期後半から継続する厳しい事業環境のなか、月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給は概ね達成したものの、非鉄金属の市場価格の回復の遅れに伴う販売単価の低下に加え、情報技術関連を中心に全般的な需要減退が継続し、海外(タイ)子会社のサイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上も低下したことから、売上高は前年同四半期比1,390百万円 13.3%減の9,089百万円となりました。

利益面では、国内、海外の売上高減少に加え、主力製品の採算性が低下したこと等により、営業利益は前年同四半期比375百万円 29.5%減の895百万円となりました。

[建材事業]

建材事業は、その業績に大きく影響する新設住宅着工戸数が依然として低調に推移するなか、政府の住宅購入支援策や限定的ながら消費増税前の駆け込み需要等もあり、主力製品の防火通気見切り縁を含む住宅建材が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比226百万円 13.9%増の1,860百万円、営業利益も前年同四半期比97百万円 22.2%増の534百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、売上債権が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比263百万円増の24,655百万円となりました。一方、固定資産は、四倉中核工業団地の土地取得、埼玉工場新事務所棟及び新研究棟建設により有形固定資産が前連結会計年度末比555百万円増の7,678百万円となったことを主因に、前連結会計年度末比618百万円増の17,831百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比882百万円増の42,487百万円となりました。一方、流動負債は、仕入債務が減少したものの、短期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比27百万円増の5,269百万円となり、固定負債が前連結会計年度末比5百万円増の1,156百万円となったことにより、負債合計では前連結会計年度末比32百万円増の6,425百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比849百万円増の36,061百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.6%から84.9%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,620百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで89百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで164百万円減少し、この結果、換算差額による影響額なども含めると、当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し、13,598百万円となりました。また、前年同四半期比では830百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,620百万円の増加(前年同四半期は1,333百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額452百万円、仕入債務の減少156百万円、未払消費税等の減少215百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,398百万円、減価償却費442百万円、売上債権の減少971百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、89百万円の減少(前年同四半期は255百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、補助金の受取による収入が699百万円、定期預金純増額300百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が1,098百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、164百万円の減少(前年同四半期は134百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金純増額が114百万円あったものの、配当金の支払額が278百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当第2四半期連結累計期間につきましては、米中貿易戦争の収束の目途がたたないことによる中国景気減速傾向をはじめとする海外経済全体の停滞等を主因に、特に当社の薬品部門においては厳しい事業環境となり、今後も当面はこの事業環境が継続することが予想されます。

前回の通期業績予想では、第3四半期以降はやや持ち直し、通期では前期比で売上高は微減、営業利益、経常利益は微増となると予想しておりました。しかしながら、第2四半期までの薬品部門の主力製品の需要動向に加え価格競争の激化等により、通期業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに当初の業績予想を下回る見込みであることから下記のとおり、修正することといたしました。

なお、期末の配当予想につきましては、前回、公表いたしました配当予想からの変更はありません。

令和2年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	23,540	2,870	3,040	2,170	108.24
今回修正予想(B)	22,200	2,470	2,660	2,040	101.75
増減額(B-A)	△1,340	△400	△380	△130	
増減率(%)	△5.7	△13.9	△12.5	△6.0	
(ご参考) 前期実績 (平成31年3月期)	23,956	2,758	2,957	2,346	117.04

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等の要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,514	13,898,790
受取手形及び売掛金	7,498,510	6,532,737
商品及び製品	1,545,415	1,305,370
仕掛品	977,445	1,076,241
原材料及び貯蔵品	1,441,065	1,697,323
その他	113,820	146,782
貸倒引当金	△1,950	△1,490
流動資産合計	24,391,823	24,655,756
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,626,247	2,368,913
その他(純額)	4,496,170	5,309,288
有形固定資産合計	7,122,418	7,678,202
無形固定資産		
	80,437	81,846
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349,254	6,374,866
繰延税金資産	3,860	2,780
その他	3,658,953	3,695,826
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	10,010,497	10,071,903
固定資産合計	17,213,353	17,831,952
資産合計	41,605,177	42,487,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,857,019	2,704,025
短期借入金	448,000	561,800
未払法人税等	448,969	418,522
賞与引当金	410,000	395,000
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,038,183	1,170,055
流動負債合計	5,242,172	5,269,403
固定負債		
繰延税金負債	653,245	683,155
退職給付に係る負債	291,625	300,344
役員株式給付引当金	28,988	31,277
資産除去債務	128,157	91,215
その他	48,645	50,413
固定負債合計	1,150,662	1,156,407
負債合計	6,392,835	6,425,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,029,965	1,029,965
利益剰余金	31,698,344	32,423,021
自己株式	△367,783	△362,294
株主資本合計	33,394,526	34,124,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,716	1,650,101
為替換算調整勘定	324,511	321,513
退職給付に係る調整累計額	△42,412	△34,409
その他の包括利益累計額合計	1,817,814	1,937,206
純資産合計	35,212,341	36,061,898
負債純資産合計	41,605,177	42,487,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	12,114,137	10,950,059
売上原価	9,363,979	8,478,287
売上総利益	2,750,157	2,471,772
販売費及び一般管理費	1,388,756	1,359,504
営業利益	1,361,400	1,112,268
営業外収益		
受取利息	6,975	7,841
受取配当金	65,133	60,436
不動産賃貸料	35,437	35,135
為替差益	14,252	-
その他	16,762	20,664
営業外収益合計	138,562	124,077
営業外費用		
支払利息	4,907	5,020
売上割引	5,055	3,538
賃貸収入原価	22,000	20,498
為替差損	-	15,072
その他	1,447	16
営業外費用合計	33,410	44,146
経常利益	1,466,552	1,192,199
特別利益		
固定資産売却益	265,183	579
子会社清算益	-	74,581
補助金収入	-	699,498
特別利益合計	265,183	774,660
特別損失		
固定資産除却損	23,380	21,422
投資有価証券評価損	-	38,861
固定資産圧縮損	-	508,362
特別損失合計	23,380	568,647
税金等調整前四半期純利益	1,708,354	1,398,212
法人税等	440,812	392,364
四半期純利益	1,267,542	1,005,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267,542	1,005,847

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,267,542	1,005,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,554	114,385
為替換算調整勘定	△88,679	△2,997
退職給付に係る調整額	10,899	8,003
その他の包括利益合計	△2,225	119,391
四半期包括利益	1,265,316	1,125,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,316	1,125,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,708,354	1,398,212
減価償却費	462,804	442,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△460
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△15,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△20,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,297	△10,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,804	8,654
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,400	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△9,532	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4,203	2,289
固定資産除却損	23,380	21,422
固定資産売却損益(△は益)	△265,183	△579
受取利息及び受取配当金	△72,109	△68,277
支払利息	4,907	5,020
投資有価証券評価損益(△は益)	-	38,861
固定資産圧縮損	-	508,362
子会社清算損益(△は益)	-	△74,581
補助金収入	-	△699,498
売上債権の増減額(△は増加)	△83,536	971,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,496	△108,240
仕入債務の増減額(△は減少)	24,867	△156,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	97,817	△215,702
未収消費税等の増減額(△は増加)	21,978	△49,926
その他	35,752	30,519
小計	1,716,100	2,009,093
利息及び配当金の受取額	72,887	69,066
利息の支払額	△4,907	△5,020
法人税等の支払額	△450,895	△452,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333,185	1,620,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	600,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△398,703	△1,098,118
有形固定資産の売却による収入	444,484	580
無形固定資産の取得による支出	△27,376	△1,890
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△200,352	△360
生命保険積立金の積立による支出	△17,390	△17,257
補助金の受取額	-	699,498
その他	△56,627	△71,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,966	△89,424

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	858,000
短期借入金の返済による支出	△676,600	△744,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△682	△301
自己株式の取得による支出	△173	-
自己株式の売却による収入	2,117	997
配当金の支払額	△259,137	△278,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,474	△164,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,184	14,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	931,559	1,381,276
現金及び現金同等物の期首残高	11,836,609	12,217,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,768,168	13,598,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、ネクサス・エレケミック CO., LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,480,892	1,633,244	12,114,137	—	12,114,137
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,480,892	1,633,244	12,114,137	—	12,114,137
セグメント利益	1,270,818	437,260	1,708,078	△346,677	1,361,400

(注) 1. セグメント利益の調整額△346,677千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,089,924	1,860,134	10,950,059	—	10,950,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,089,924	1,860,134	10,950,059	—	10,950,059
セグメント利益	895,765	534,362	1,430,127	△317,859	1,112,268

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,859千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。